

(様式1)

新しい公共支援事業構成事業「寄附促進に向けたNPO認知度向上事業」
事業企画提案書

平成24年3月9日

神奈川県知事 殿

住 所 横浜市中区南仲通 4-39 石橋ビル 4F

郵便番号 231-0006

団体名 特定非営利活動法人 参加型システム研究所

代表者職・氏名 理事長 後藤 仁

寄附促進に向けたNPO認知度向上事業について、次のとおり関係書類を添えて提案します。

提案する 事業の別	いずれか該当する番号に○をつけてください。 [B：かながわ寄付をすすめる委員会企画] ③ 寄付の仕組みの充実 ④ 次世代に寄付への理解を広げる学習プログラムの開発・普及 ⑤ NPOへの寄付の定着を促すプログラムの実施
事業計画の 概要	寄付の成果と可能性を伝えていくための連続講座「寄付のダイバーシティーかながわ」(仮題)を開催する。切り口は「寄付の多様性」である。以下の例示のように、神奈川県内における多様な主体と内容を紹介し、講座の記録をまとめ、頒布する。これにより、寄付をする側と呼びかける側に寄付に関する気づきを促し、神奈川県内における寄付を促進する。 ・リサイクルショップによるNGO等への寄付 ・福祉サービス事業に対する個人宅の提供 ・個人寄付を利用した「たまり場づくり」 ・商店街を舞台にした被災地支援(寄付)活動
委託料 見積金額	2,000,000 円
応募理由	寄付という言葉から資金提供を思い浮かべる人が多い。しかし、実際には、お金だけでなく、モノ、場所、人、情報など多様な地域資源がNPO等に提供されてきた。また、資金提供としての寄付にも主体や募金方法は実に多様である。当法人の会員には、こうした「寄付の多様性」を実践してきた経験が豊富な団体が少なくない。また、当法人が主催あるいは事務局を担ってきたイベントでは、これまでも神奈川県内における多様な寄付の取り組みを紹介してきた。それを整理して記録し、伝えていくことは、市民社会の発展をめざす当法人のミッションにもかなうと考えた。

団 体 調 書

団 体 名	★ 特定非営利活動法人 参加型システム研究所		
連 絡 責任者 ★ (日常的に連絡 が取れる方の連 絡先を記入して ください。)	氏 名	林田亜希子	
	住 所	〒231-0006 横浜市中区南仲通4-39 石橋ビル4F	
	電話・ファクス	電話：045-222-8720	ファクス：045-222-8721
	e-mail	sanka@systemken.org	
発足・設立年月日	★ 2001年 1月 27日		
団体設立の経緯	2001年、生活クラブ生協・神奈川の運動グループによって、市民社会を拓く政策開発及び活動サポートのための研究所として設立された。		
団体の目的 (定款、会則等に記載された目的を記載してください。)	生活者・市民の参加と責任による21世紀の人権・自由・民主主義をふまえた「参加型システム」の実践を理論化するとともに、社会化をすすめる政策・制度の調査研究をし、いきいきとした市民社会の形成に寄与する。		
会員数	個人会員 100名 ・ 団体会員 41団体		
役員数	理事・監事・世話人・運営委員等 23名		
主な活動地域	神奈川県		
主な活動内容・業務内容 (定款、会則等に記載された目的を記載してください。)	社会教育の推進を図る活動 まちづくりの推進を図る活動 特定非営利活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
会報等の発行	<input checked="" type="radio"/> 有	タイトル：参加システム 発行時期：(定期 6回/年 ・ 不定期)	無
ホームページ	<input checked="" type="radio"/> 有	URL：http://www.systemken.org	無
財政規模 ※前年度決算については、見込み・確定のいずれかに○をしてください。 ※前年度、前々年度については、原則として団体の活動全体にかかる年間の収支予算等を「収入の部」「支出の部」に分けて更に簡単な項目毎に記入してください。	【今年度予算】(平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月)		10,295 千円
	【前年度決算】(平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月)(見込み・確定)		
	[収入]	[支出]	
	会費収入 3,803 千円	事業費 5,233 千円	
	寄付収入 3 千円	管理運営費 5,726 千円	
	事業収入 6,659 千円	その他支出 8 千円	
	その他収入 千円		
	計 10,466 千円	計 10,967 千円	
	【前々年度決算】(平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)		
	[収入]	[支出]	
	会費収入 3,756 千円	事業費 7,622 千円	
	寄付収入 20 千円	管理運営費 5,338 千円	
	事業収入 9,195 千円	その他支出 8 千円	
	その他収入 11 千円		
	計 12,982 千円	計 12,968 千円	
助成及び委託の主な実績 (実施期間中に、国や地方自治体から助成等を受ける予定があれば、必ず記入してください。)	平成23年度 神奈川県(個人情報取扱業務登録事業者研修事業) 780千円 平成21年度 財・子ども未来財団(子育て支援情報の提供のあり方とそのモデルづくりに関する調査研究) 2,065千円 平成20年度 大和証券福祉財団(ボランティアコーディネーションが拓く「参加型福祉」への道) 1,000千円		

実施計画書

1 現状認識と課題認識

平成23年は東日本大震災が発生し、国民の多くが被災者・被災地を支援するための寄付に参加した。おりしも寄付優遇税制の拡充が行われ、今後、認定NPOや条例指定NPO等の急速な広がりが想定される。まさに「寄付元年」と呼ぶべき昨年の大きな変化を、これからの寄付促進にどう結び付けていくのか、平成24年はきわめて重要な年になるはずだ。

以上のような現状を踏まえると、課題は寄付に関する県民の理解と参加を拓いていくことにある。前記のように、寄付に関する一般的な理解は「募金箱をもって街頭に立ち、寄付を呼びかける」イメージが強いと思われる。そうした地道な資金集めも大切だが、もっと多様な寄付の「形」があるはずだ。それは、クラウドファンディング、ネット募金をはじめとしたインターネットの活用だけではない。県民が日々の生活の中で見かける、店舗、福祉施設、フリースペース等にもしっかりと寄付が活かされ、息づいている。

そうした事例を連続講座及び記録の中で整理して示すことで、県内の各地域における多様な寄付の「形」への気づきを促したい。それは、寄付の既成観念を打ち破り新鮮なイメージをもたらし、寄付という社会参加を県民の中に広げていく一助となると信じている。

2 事業の具体的内容

(1) 提案に生かした提案者の特性や専門性

当法人には以下のような特性と専門性がある。

①特性

会員団体が独自に取り組んできた県内の寄付活動

- ・WE21 ジャパン：寄付された衣料、食器、生活材のリユース品を県内 54 店舗で販売、その売り上げから年間 1 千万円以上を国内外の NGO やプロジェクトに寄付をしている
- ・福祉クラブ生協：組合員や地域社会に家や土地などの物件提供を求め、地域福祉活動に提供している
- ・生活クラブ生協：組合員からの毎月 100 円の寄付を活かして「福祉たすけあい基金」を造成、主に県内の NPO や地域福祉活動に助成金を出している
- ・神奈川ワーカーズ・コレクティブ（以下 W. Co）連合会：所属する W. Co 団体からの寄付を中心に、新規 W. Co 設立を支援・助成金を出している

過去に開催したイベントで取り上げた県内の寄付活動

- ・ひまわりサロン：3.11 震災後、川崎市の国家公務員住宅を活用した被災者受入住宅の入居者生活支援のため寄付集めをしてきた
- ・かながわケアマネ隊：3.11 震災後、現地活動を継続して実施している。昨年末で 99 日、参加延べ人数 188 人
- ・デイハウス藤の花、菜の花：NPO 法人ぐるーぷ藤が藤沢で運営する 2 ヲ所のデイハウス。利用者の家族から提供された家や敷地をつかってデイハウスを運営している
- ・デイサービス NOAH：NPO 法人 W. Co オリーブが運営するデイサービス。個人から親の住んでいる住宅の提供を受けて横浜市金沢区でデイサービスを運営。改修費用も提供者が負担した

②専門性

神奈川県を受託事業として「登録事業者のための個人情報保護講座」（平成 20～23 年度）を企画・運営し、のべ約 1,858 名の受講生を集めた。なお、講座テキストの企画・編集・発行も当法人が担ってきた。他にも、以下に例示した冊子・報告書の発行をし、講座の企画・運営や記録の編集・作成の経験・実績が豊富である。

- ・市民活動セクターと自治体の間の「市民自治基本協定」への提言
- ・韓国市民運動家のまなざし
- ・市民セクターをつくるⅣ
- ・イギリスとイタリアの社会的企業
—社会的に不利な人々とともに働き、地域でともに生きる、希望の事業体
- ・ボランティア・コーディネーションが拓く「参加型福祉」への道
- ・地域の子育て支援情報の提供のあり方とそのモデルづくりに関する調査研究
- ・2009 年度版ワーカーズ・コレクティブ市民白書
- ・ワーカーズ・コレクティブの働き方に対する意識調査報告書

(2) 提案の内容

(ア)プログラムの狙いやターゲットとする対象のイメージ

寄付をする側と寄付を求める側の双方に「寄付の多様性」を伝えることで、各主体における多様な寄付への取り組みを促すことが主たる狙いである。対象は社会資源(人、モノ、場所、カネなど)の提供としての寄付をする個人、企業・団体、そして、その意味での寄付を求める NPO 等である。

(イ)具体的な取組み内容

以下のように、提供される社会資源や提供する主体をキーワードにして事例を整理統合し、神奈川県内の企業・団体、NPO 等をゲストに招き連続講座「寄付のダイバーシティかながわ」(仮題)を開催する。また、講座の内容や資料を記録(報告書)にまとめ、県内の関係団体に頒布する。なお、講座の広報や速報(概要報告)は、寄付促進の Web サイトである「かなチャリ」<http://kanachari.jp/>と連携し、コンテンツの充実に協力する。

	キーワード	概要	ゲスト
第1回	人	福祉事業者や企業が職員・社員を派遣して、社会的課題の解決に参加した例を取り上げ、参加者にもたらした変化・効果を伝える。	かながわケアマネ隊 パナソニック神奈川支社 リコーテクノサービス
第2回	モノ	それぞれの活動がNPO等にもたらした成果を取り上げ、豊かな時代におけるモノを提供し、社会で循環させる意義を伝える。	WE21ジャパン(県内各地) ひまわりサロン(川崎市) ローソン&NPOさなぎ達(横浜市)
第3回	場所	個人の家屋や店舗のフリースペースなど、NPO等に場所を貸与・提供した例を取り上げ、場所がもつ潜在力を伝える。	福祉クラブ生協(県内各地) NPO法人ぐるーぶ藤(藤沢市) デイサービスNOAH(横浜市)
第4回	カネ	神奈川県内における個人、企業、団体による資金集めの多様性を取り上げ、寄付の多元性と各主体の努力、工夫を伝える。	NPOぐらす・かわさき(川崎市) 横浜ゴム平塚工場(平塚市) 生活クラブ生協(県内各地)
第5回	商店街	東日本大震災に関連した商店街の寄付活動は県内各地で行われている。企画、運営にあたっての思い、努力、工夫を伝える。	大船商店街(鎌倉市) 鷺沼商店街(川崎市) 青葉区商店街連合会(横浜市)
第6回	企業	神奈川県「企業とNPOのパートナーシップ事業」に参加した企業をゲストに招き、企業による社会資源の提供の現状と課題を考える。	同事業に参加した企業

(ウ)規模・回数や実施場所などの計画について、記入してください。

①連続講座

全6回、会場は神奈川県民活動サポートセンターの会議室を予定

②記録(報告書)の頒布

200部作成、県内市町村、市民活動センター等の中間支援組織、社会福祉協議会等に頒布

※記入欄が足りない場合は欄を継ぎ足してかまいません。

3 事業の効果

連続講座や記録（報告書）を通じて、「寄付の多様性」を具体的に知ることで、各参加主体に対して以下のような効果を与えることができる。さらに、以下に例示したように、寄付におけるマッチングの重要性を具体的に示して、各参加主体がパートナーシップによる社会的問題の解決を指向するようになる。

寄付をする側	寄付を求める側
寄付という社会参加・社会貢献の可能性を拓く。具体的には、自分や周囲にある資源を NPO 等の活動に活かさないかと考えるようになる。	各自の活動に必要な資源の調達の可能性を拓く。具体的には、お金以外に必要な資源はないか、それをどこから調達できるのか、そのためにどのような工夫・努力が必要なのかを考えるようになる。
家にあるブランド品を処分したい	リサイクルで国際協力をしたい
コンビニの廃棄ロスを少なくしたい	ホームレスに美味しい食事を提供したい
自宅を地域のために提供したい	くつろげるデイサービスをつくりたい

マッチングの重要性

かながわの社会的問題の解決

4 事業成果の把握

(1) 成果の把握

- ①講座の受講者数及び受講者アンケートにおける満足度
- ②講座の記録（報告書）の頒布数
- ③関連サイト（記録概要を掲載）へのアクセス件数
- ④事業評価会議による評価

(2) 提案者の自己評価

- ①簡易な受講生アンケートを実施、回収し、集計する
- ②頒布先、数量、内容に関する感想等を記録する
- ③アクセス件数が把握できるページ構成とする
- ④外部の専門家・県民に委嘱し、率直な評価・意見を得る

5 事業の実施体制

（この事業に関する責任者、それぞれの経験、従事者の人数などについて記入してください。）

(1) 総括責任者

岸田仁 所長

前生活クラブ生協常務理事、各種研究、プロジェクト等のアドバイザーをしてきた。

(2) 個別事業の責任者

林田亜希子 事務長

当研究所の各種研究、プロジェクト及びフォーラム開催等の事務局を担ってきた。

(3) (1), (2) 以外の従事者

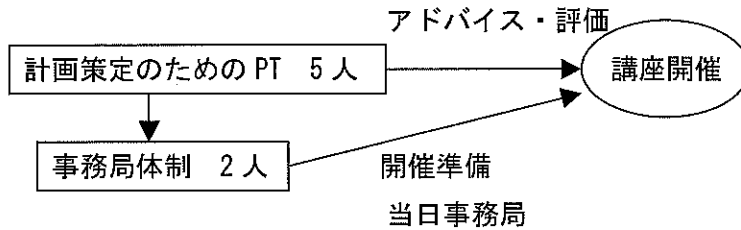
田中真 人事務次長

当研究所の広報担当、フォーラム等の事務局等を担ってきた。

計画策定のためのプロジェクトメンバー 5人

研究者、NPO関係者、生活クラブ運動グループから選出予定

(4) 実施体制図



(5) 個人情報の取扱いに関する方針及び体制

当法人の個人情報保護規程に基づき、当法人の管理責任者の下で、個人情報を適正に管理する。紙媒体の個人情報はカギ付きのファイルキャビネットに厳重に保管し、電子媒体の個人情報は ID、パスワードを用いて厳重に管理する。なお、私用パソコンや USB メモリに個人情報を記録することは原則として禁止する。

6 再委託 <再委託する予定がある場合のみ記入>

上記のようにプロジェクトを設けて、本事業の企画・運営・評価を行うため再委託はない。

7 事業のスケジュール

<24 年度>	事業実施内容
平成24年 4月	講座等の実施計画の策定（プロジェクトチーム）
5月	会場の確保
6月	講座案内の作成、頒布
7月	第1回講座の開催
8月	第2回講座の開催
9月	第3回講座の開催
10月	第4回講座の開催
11月	第5回講座の開催
12月	第6回講座の開催
2013年 1月	記録（報告書）の編集
2月	記録（報告書）の発行、頒布
3月	自己評価の実施（プロジェクトチーム） 本事業の実施報告書の作成・提出

かなチャリとの連携
 広報・概要報告

収支予算書<24年度>

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)		
委託費	2,000,000	
収入合計 (A)	2,000,000	
(支出の部)		
事務人件費	660,000	60,000円×11ヶ月
プロジェクト経費	153,000	
謝金	150,000	10,000円×5人×3回
会場費	3,000	
講座開催費	600,000	100,000円×6回
謝金	360,000	60,000円×6回
旅費交通費	60,000	10,000×6回
会場費	60,000	10,000×6回
資料費 他	120,000	20,000×6回
まとめ冊子の印刷製本費	300,000	200部
広報費	60,000	
消耗品費	47,000	通信費、郵送料、コピー、文具等
管理費	180,000	約10%
支出合計 (B)	2,000,000	
収支差額 (A-B)	0	

※ 4ページの「対象となる経費」を参考に記入してください。

※ 収入の部では、委託料のほか、参加者等に負担を求める場合は、それを含んだ積算としてください。

※ 収支差額(A-B)=0の予算を作成してください。